

教室通信

大学改革と電気電子工学科

通信情報システム専攻教授 情報学研究科長 佐藤 亨

大学改革が政権の主要政策の一つに位置付けられ、文部科学省からは大学のミッション再定義をはじめとして、矢継ぎ早にさまざまな政策が提示されています。先号の教室通信で北野工学部長がご指摘の通り、予算や人員の破壊的な削減と並行して、プロジェクトバブルともいうべき状況も現出しています。本来、教育は最も長期的視点の要求される社会施策であるべきものですが、それが一層困難になりつつあります。

MIT とハーバードの主唱する公開オンライン講座 edX への参加など、大学がいやおうなく世界的競争の渦中に巻き込まれる一方、足元では学生の基礎学力低下と、それ以上に大きな問題である学習意欲の低下が進行しています。6月の教育研究評議会では「2by2020」と題して、2020年までに外国人教員比率や学生の海外留学数など、さまざまな指標の倍増を目指す京都大学の国際戦略が決定されました。大学教育に抜本的改革が必要であることを否定する人はいないでしょうし、大規模な機能の改革は組織の改革をも必要とするのが通例ですが、それが外圧のままに進むことがよい結果を生むとは考えられません。教員の一人一人が自分のこととして組織の在り方を真剣に考えることが重要と思います。国政などと同じことで、自分一人が何をしても大勢に影響はないと、皆が思ってしまったときに組織の崩壊が始まります。卒業生の皆様にも、広い社会の見地からご支援、ご助言を賜れば幸いです。

京都大学では現在、大学改革特別委員会が設置されて全面的な組織改革が議論の俎上に上がっています。大学執行部から提示される改革案には、激しい議論を反映してたびたび大幅な改訂が加えられていますので、最終形態がどのようなものに落ち着くかは不明ですが、教員組織を教育研究組織から分離することの是非が議論の焦点となっています。電気系教室について過去の組織改革を見ると、平成7年の大学院重点化に伴い電気電子工学科が設立されたという先例があります。これは単に3教室が統合されたということにとどまらない体制の変更を伴っていました。その時点では、教員の肩書が工学部から工学研究科に移っただけでしたが、翌年以降エネルギー科学研究科、情報学研究科が相次いで設立され、複数の大学院研究科に分散した教員が、学部教育組織である学科を構成することになりました。

この改組によって会議の数が倍増するなど、運営の負荷は明らかに増えましたし、電気系2専攻の桂移転の後は、物理的な距離も影響して学科の一体感が低下していることは否定できません。今回の組織改革がさらに構造を複雑化することを懸念する声が強いのをよく理解できます。しかし、複数研究科への分散の影響の小さかった他学科に比べて、電気電子工学科の運営に問題が生じているかという点、決してそうではなく、むしろ学科が教育組織として機能している点では工学部の模範といえるでしょう。学生実験など負荷の高い科目にも多くの教員が献身的に参加していますし、アドバイザー制度など学生へのケアの面でも他学科に先んじてきました。それぞれの部局での教員選考においても学科兼担の重要性は十分に認識されていると思います。結局は学科構成員としての帰属意識の問題であって、適正な教育組織は適切な学術理念の区分のもとに構成されねばならないということと考えます。

上記の国際戦略の一環として、外国人教員の重点的配置が進められようとしています。主たる目的は全学共通教育における英語科目の増強ですが、学部専門教育の英語化も避けては通れない課題です。現在の学生の英語力を考えると、科目の単純な英語化は学習内容の低下を招きかねない面もあり、学力低下に対応しつつ英語力をつけさせるという、極めて難しい課題に取り組む必要があります。再び基本に戻って電気電子工学科の教育の在り方を再検討することが求められています。